

令和元年度 地方創生関係交付金事業

地方創生関係交付金の種類		事業目的・概要								
地方創生推進交付金		若狭町の地域資源を活かした新たな里山里海湖ビジネスの創出をめざした通年の講座を開催。 「関係人口」が外部の視点から、ビジネス化できる地域資源を掘り起し、地元の受講生による新たな生業づくりをサポートする。								
地域再生計画名										
「新ふるさと県民」の地域貢献促進事業										
No.	交付金対象事業名称									
1	「新ふるさと県民」の地域貢献促進事業			財源内訳			実施内容			
実施事業名		総事業費	交付金対象経費	交付金	その他	一般財源				
1	若狭ソーシャルビジネスカレッジ	2,237,576	1,118,788	1,118,788		1,118,788	一泊二日の講座を年間を通じて開催。フィールドワークやワークショップ等によって、若狭町の地域課題や資源を調査・把握する。地元で活躍する人物やUIターンの若者等の経験談を通し各受講生の経験やスキルの活かせる生業を検討する。			
2										
合計		2,237,576	1,118,788	1,118,788	0	1,118,788				
重要業績評価指標 (KPI)		単位	事業開始前	KPI	R1年度	R2年度	R3年度			増加分累計
1	ソーシャルビジネスの創出数	件	0	目標値	1	1	2			4
				実績値	1					1
2				目標値						
				実績値						
3				目標値						
				実績値						
事業効果	地方創生に非常に効果があった。									
今後の方針	東京、大阪のふるさと回帰センターでのチラシの配架及びWEB等によるPR活動を行い、新規受講生者の発掘を行う。 若狭町の豊かな地域資源を活用し、フィールドワークやワークショップを通じて地域の課題や魅力を調査・分析し、ビジネスの創出に繋げていく。									
評価	県外の受講生を含む10人が若狭町でソーシャルビジネスカレッジを受講したことにより、関係人口の創出に寄与している。また、若狭町の課題をテーマとしたビジネスを提案、ビジネス化しており、事業の効果が出ている。									